

第 41 期

中間事業報告書

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

株式会社 **ジェーシー・コムサ**

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、当社第41期上半期の中間事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

営業の概況

国内の経済環境と食品業界

当中間期におけるわが国経済は、緩やかながらも回復基調を保っており、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、また、雇用環境の改善により個人消費も緩やかな増加が続いていることから、引き続き景気回復が続くと見込まれております。

食品業界や外食業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザ問題等により、消費者の食の安全に対する関心がさらに高まり、トレサビリティを含めて食の素材から加工、販売に至るまでトータルとしての食の安全・安心への取り組みが重要課題となっております。

市場は高品質・低価格志向に加え、一方では高級化への志向も見られ、市場競争は益々激化し多様化の様相を呈しております。

当期の営業概況と業績

このような環境の中で、当社は「ジェーシー事業本部の収益力の増強」「コムサ事業本部（外食事業）の基盤の一層の拡大強化」を基本方針として、業績の向上と経営基盤の強化に邁進してまいりました。

ジェーシー事業本部におきましては、安心・安全を第一にお客様に満足いただけるサービスを提供し、信頼の得られる製品作りを目指し、目標としておりましたISO9001認証を本年7月に取得しました。これにより当社製品の品質に対する消

費者の信頼が一層高まるものと確信しております。

製品開発面では、新型クラストを始めとして特徴のある品質の高い製品開発に力を注ぎました。

生産部門におきましては更なる品質向上と生産性向上を目指し、積極的な設備拡充を図りました。当社の主力工場である多摩工場においては、クラストラインに新型オープンを導入したことで、需要が拡大しているエスニックブレッドの製品ラインアップの充実を図りました。

千葉工場においては、新型プレス方式による設備の導入により生産能力の大幅な拡充を図り、新製品の開発や新たなユーザーの開拓に成功しました。

これらの品質管理体制の強化と製品開発力を背景に、営業部門におきましては、戦略商品としてプレミアムスタンダードを選定し、提案型営業への戦略転換を図りました。

また、デルソーレブランドの市場浸透を積極的に推進しました結果、競合が激化しております市販市場におきましても、前年を大幅に上回る売上高を獲得することが出来ました。

外食事業を展開するコムサ事業本部におきましては、基幹ビジネスの一層の磨きこみと収益力の強化、さらに新店への積極投資をテーマに取り組んでまいりました。

基幹ビジネスである串焼き居酒屋「一番どり」や串焼きテイクアウトの「京鳥」では、鳥インフルエンザの影響等により売上面では一時的に苦戦を強いられましたが、戦略的なメニューの開発、仕入れコストの見直し等により収益面では計画を上回る成果を上げることが出来ました。

新たなビジネスの展開としまして、生パスタを中心としたカジュアルレストラン「ポポラマーマ」を出店しました。この新たな挑戦は、ジェーシー事業本部の生産するピザやエスニックブレッドをコムサ事業本部の店舗で提供することにより、合併の目的の一つである相乗効果を具現化したビジネスモデルとして展開していきます。

管理部門におきましては、四半期毎財務概況の情報開示等対外的IR活動の基盤作りを始めとし、仕入れ・物流の合理化、コンピューターシステムや人事制度の整備等、サポート体制の効率化と諸経費の削減に努めてまいりました。

以上の諸施策を実施しました結果、当中間期の売上高は8,625百万円（前年同期比160.9%）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加、固定費の削減等により、経常利益62百万円（前年同期比107.1%）、中間純利益5百万円（前中間期中間純損失40百万円）となりました。

今後の見通しについて

わが国経済の先行きは、特需をもたらしてきた輸出の増加やデジタル景気等に変調の兆しが見られるほか、原油価格の高騰が経済に与える影響等、景気の先行きに不透明感も出てきております。

また、回復基調にある個人消費は、所得低迷の中での年金保険料引き上げ等が消費者の先行き不安要因となり、消費マインドの押し下げが懸念されます。

このような状況のもと、当社としましては引き続き「食の安心・安全」を第一とし、「収益力の増強」・「事業規模の拡大強化」に全力を尽くす所存です。

ピザ関連事業におきましては、更なる生産性向上および品質向上を目指して工場のラインの効率化を見直す一方、生産品種の絞込み等によりコスト競争力のある生産体制への転換を図ります。

営業部門におきましても、厳選したプレミアムスタンダード製品を集中販売し、積極的な提案型営業活動を推進すると共に未開発市場であるHMR（Home Meal Replacement）市場への進出の基礎を固めます。

外食事業におきましては、基幹ビジネスの核に躍進しつつある「一番どり」・「燦鶏」ブランドの大型商業施設での展開、「京鳥」の百貨店への新規出店等、店舗網の拡充を図ると共に店舗オペレーションシステムの変革により収益性の向上に努めます。

一方、イタリアンコンセプト店舗のフランチャイズビジネスへの取り組みや北海道ハーベスタープロジェクトの展開等、新たなビジネスプランの実現に向けて邁進いたします。

合併後2年目に入り、管理部門におきましても一層の効率化を図り、サポート体制を強化し、全社をあげて業績の向上と経営基盤の強化に取り組む所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役会長 大 河 原 毅

中間連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	5,892,847	流動負債	4,922,309
現金及び預金	2,005,145	支払手形及び買掛金	2,406,735
受取手形及び売掛金	2,615,437	短期借入金	1,248,724
たな卸資産	1,005,150	1年内償還予定社債	535,000
繰延税金資産	116,463	未払法人税等	26,109
その他	155,284	未払消費税等	13,827
貸倒引当金	4,634	賞与引当金	80,210
固定資産	5,559,224	その他	611,702
有形固定資産	3,156,566	固定負債	4,034,765
建物及び構築物	2,017,135	社 債	2,267,500
機械装置及び運搬具	465,322	長期借入金	1,386,222
土地	493,202	退職給付引当金	242,646
その他	180,906	その他	138,396
無形固定資産	106,647	負債合計	8,957,074
投資その他の資産	2,296,011	(少数株主持分)	
投資有価証券	360,654	少数株主持分	5,547
繰延税金資産	209,219	(資本の部)	
敷金保証金	1,072,016	資 本 金	823,810
その他	671,970	資本剰余金	1,040,220
貸倒引当金	17,849	利益剰余金	658,910
繰延資産	44,529	その他有価証券評価差額金	16,066
資産合計	11,496,601	自己株式	5,028
		資本合計	2,533,979
		負債、少数株主持分及び資本合計	11,496,601

中間連結損益計算書 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)

科 目	金	額
(経常損益の部)	千円	千円
営業損益の部		
営業収益		9,388,271
売上高		
営業費用		
売上原価	6,574,752	
販売費及び一般管理費	2,686,054	9,260,806
営業利益		127,464
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	1,052	
受取配当金	1,725	
受取手数料	8,594	
受取賃貸料	9,026	
その他	6,572	26,971
営業外費用		
支払利息	50,649	
たな卸廃棄損	6,617	
休止設備諸経費	11,559	
支払保証料	8,203	
持分法による投資損失	6,200	
社債発行費償却	15,761	
その他	11,127	110,118
経常利益		44,317
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	27	27
特別損失		
固定資産除却損	3,543	
役員退職慰労金	7,210	
店舗閉鎖損失	13,805	
貸倒引当金繰入損	4,200	28,759
税金等調整前中間純利益		15,584
法人税、住民税及び事業税		15,133
法人税等調整額		18,640
少数株主損失		969
中間純損失		17,219

中間貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	5,745,183	流動負債	4,855,776
現金及び預金	1,831,564	支払手形	179,639
受取手形	39,488	買掛金	2,197,169
売掛金	2,528,274	短期借入金	1,216,580
たな卸資産	989,412	1年内償還予定社債	535,000
その他	360,460	未払法人税等	24,950
貸倒引当金	4,017	未払消費税等	6,799
固定資産	5,662,626	賞与引当金	79,785
有形固定資産	2,896,285	その他	615,852
建物	1,828,659	固定負債	3,997,810
機械装置	458,304	社債	2,267,500
土地	409,027	長期借入金	1,370,136
その他	200,293	退職給付引当金	239,739
無形固定資産	98,283	その他	120,435
投資その他の資産	2,668,057	負債合計	8,853,587
敷金保証金	970,854	(資本の部)	
関係会社株式	496,944	資本金	823,810
その他	1,213,907	資本剰余金	1,040,220
貸倒引当金	13,649	資本準備金	1,026,521
繰延資産	44,529	その他資本剰余金	13,698
社債発行費	44,529	利益剰余金	725,249
資産合計	11,452,338	利益準備金	72,215
		任意積立金	610,000
		中間未処分利益	43,034
		その他有価証券評価差額金	14,499
		自己株式	5,028
		資本合計	2,598,751
		負債・資本合計	11,452,338

中間損益計算書 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)

科 目	金	額
(経常損益の部)	千円	千円
営業損益の部		
営業収益		8,625,497
売上高		
営業費用		
売上原価	6,245,845	
販売費及び一般管理費	2,243,529	8,489,374
営業利益		136,123
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	2,430	
動産不動産賃貸収入	9,293	
その他	16,657	28,381
営業外費用		
支払利息	28,652	
社債利息	21,356	
社債発行費償却	15,761	
その他	35,744	101,515
経常利益		62,989
(特別損益の部)		
特別損失		
固定資産除却損失	3,543	
店舗閉鎖損失	13,805	
役員退職慰労金	7,210	24,559
税引前中間純利益		38,430
法人税、住民税及び事業税		14,000
法人税等調整額		19,008
中間純利益		5,421
前期繰越利益		37,612
中間未処分利益		43,034

中間貸借対照表注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	81,950千円
2. 関係会社に対する長期金銭債権	90,000千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	1,002,576千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	3,556,525千円
5. 担保に供している資産	
建物	308,894千円
土地	400,237千円
投資有価証券	54,726千円
計	763,858千円
6. リース資産	
中間貸借対照表に計上した資産のほか、コンピュータシステムの一部をリース契約により使用しております。	
7. 保証債務	136,477千円
8. 発行済株式総数 普通株式	8,477,890株
9. 自己株式数 普通株式	529,450株
10. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	

中間損益計算書注記

1. 関係会社への売上高	11,684千円
2. 関係会社からの仕入高	930,137千円
3. 関係会社への支払加工賃等	700,146千円
4. 関係会社との営業取引以外の取引高	11,409千円
5. 1株当たり中間純利益	0円69銭
6. 記載金額は1株当たり中間純利益を除いて千円未満を切り捨てて表示しております。	

会社の概要 (平成16年9月30日現在)

商号 株式会社 ジェーシー・コムサ
設立 昭和39年11月19日
資本金 823,810,000円

役員 (平成16年9月30日現在)

代表取締役会長	大河原	愛子
代表取締役会長	大河原	毅
代表取締役副会長	宇野	充
代表取締役社長	和田	隆介
専務取締役	後藤	幸男
専務取締役	野田	克
常務取締役	若狭	幸
取締役	田中	久男
取締役	内田	保博
取締役	三野	彰
常勤監査役	飯島	彰
監査役	石田	洋三
監査役	山田	勝重

事業所、工場及び店舗

- 本 社 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南一丁目
15番1号 JT恵比寿南ビル
TEL.03(5722)7261
- 東京支店 〒206-0801 東京都稲城市大丸2231番地
TEL.042(370)7795
- 名古屋支店 〒461-0002 名古屋市東区代官町34-12
TEL.052(937)2320
- 大阪支店 〒553-0003 大阪市福島区福島3-1-59
TEL.06(6442)4140
- 九州支店 〒811-3127 福岡県古賀市新原800
TEL.092(943)5211
- 千葉工場 〒287-0225 千葉県香取郡大栄町
吉岡字久茂富709-11
TEL.0478(73)5321
- 多摩工場 〒206-0801 東京都稲城市大丸2231番地
TEL.042(379)6411
- 茨木工場 〒567-0865 大阪府茨木市横江1-6-24
TEL.072(638)3316
- 九州工場 〒811-3127 福岡県古賀市新原800
TEL.092(943)5211

店舗

- | | |
|-------------|---------|
| 一番どり直営店36店舗 | 東京都他3府県 |
| 京鳥直営店 17店舗 | 東京都他5府県 |
| 牛傳、他直営店11店舗 | 東京都他2府県 |
| ハーベスター・八雲 | 北海道 |

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
配 当 金	毎年3月31日（ただし、中間配当を行う場合は9月30日）現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者にお支払いいたします。
基 準 日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告のうえ基準日を設定いたします。
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所 (郵便物送付先) (電話お問合せ先)	三菱信託銀行株式会社 全国各支店 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)

※ 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求・買増請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、専用のフリーダイヤル0120-86-4490（24時間・自動音声対応）でも承ります。

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞



古紙配合率100%再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています